

(別添)

租税特別措置法第15条第1項、第48条第1項に係る地方運輸局長等の証明の申請 手続要領

1. 新・増設倉庫証明申請書（第1号様式）、倉庫の概要（第1号様式の別紙）、倉庫の省力化に係る基準証明申請書（第2号様式）、荷待ち時間及び荷役時間に対する達成状況（第2号様式の別紙）及び添付書類の提出先

新・増設倉庫証明申請書（第1号様式）、倉庫の概要（第1号様式の別紙）、倉庫の省力化に係る基準証明申請書（第2号様式）、荷待ち時間及び荷役時間に対する達成状況（第2号様式の別紙）及び添付書類（以下「申請書等」という。）は、第1号様式については証明を受けようとする倉庫用建物等ごとに作成し、第2号様式については証明を受けようとする倉庫用建物等ごとに、かつ、証明を受けようとする年又は事業年度ごとに作成し、証明を受けようとする倉庫用建物等ごとに作成し、証明を受けようとする倉庫の所在地を管轄する地方運輸局長、神戸運輸監理部長又は沖縄総合事務局長を名宛人として本局に提出（電子メール可）する。

ただし、当該倉庫の所在地を管轄する運輸支局又は海事事務所（以下「支局等」という。）があるときはその支局等にも申請書等を提出（電子メール可）することができる。

なお、電子メールにて申請を行う場合には、申請書及び添付書類を電子データ（PDF形式等）にして送付する。

2. 申請書等の提出部数

- ① 新・増設倉庫証明申請書（第1号様式）及び倉庫の概要（第1号様式の別紙）を1通
- ② 第1号様式の別紙を補足する添付書類を倉庫の種類毎に各1通
- ③ 倉庫の省力化に係る基準証明申請書（第2号様式）及び荷待ち時間及び荷役時間に対する達成状況（第2号様式の別紙）を1通
- ④ 第2号様式の別紙の数値を算出した根拠となる添付書類（システム等から抽出した資料）を1通

※割増償却適用の2年度目以降は、上記③及び④のみを提出すること。

3. 申請書等の記入要領

(1) 新・増設倉庫証明申請書（第1号様式）

- ① 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（以下「物流総合効率化法」という。）第4条第1項に規定する認定を受けた者
該当する場合に「欄」に「レ」印を記入する。
- ② 倉庫の名称
登録又は変更登録申請時に提出した倉庫明細書に記載した名称を記入する。

- ③ 倉庫の所有者
倉庫の所有者の氏名又は名称を記入する。
 - ④ 所在地
建物所在地を地番まで記入する。
 - ⑤ 床面積（容積）及び階数
 - 床面積(容積)
倉庫業法施行規則等運用方針（平成14年3月28日付国総貨施第25号）（以下「運用方針」という。）の〔2〕2-1に規定する有効面積又は運用方針〔2〕2-2に規定する有効容積を記入する。
 - 階数
当該倉庫の階数を記入する。平屋の場合の階数は、「1」と記入する。
 - ⑥ 新增設の別
「新設」又は「増設」の該当する部分に○印を記入する。
 - ⑦ 新增設年月日
新設又は増設した日付を記入する。原則として、竣工日をもって新設又は増設年月日とする。
 - ⑧ 対象となる施設
該当する「□欄」のいずれか1つに「レ印」を記入する。
- (2) 倉庫の概要（第1号様式の別紙）

【共通事項】

- ① 倉庫業法第3条の登録又は倉庫業法第7条の変更登録
当該申請に係る倉庫の新增設について、倉庫業法第3条の登録又は同法7条第1項の変更登録している場合には、「有」に「○印」を記入する。
- ② 登録又は変更登録の日
当該申請に係る倉庫について、倉庫業法第3条の規定に基づく登録通知又は同法第7条第1項の規定に基づく変更登録通知書に記載された登録又は変更登録の日付を記入する。
- ③ 新增設の別
該当する「□欄」に「レ印」を記入する。
- ④ 新增設年月日
新設又は増設した日付を記入する。原則として、竣工日をもって新設又は増設年月日とする。
- ⑤ 所在地
建物所在地を地番まで記入する。
- ⑥ 倉庫の名称
登録又は変更登録申請時に提出した倉庫明細書に記載した名称を記入する。
- ⑦ 倉庫の種類
該当する「□欄」に「レ印」を記入する。
- ⑧ 大型車対応荷さばき・転回場
「□欄」に「レ印」を記入し、空地の奥行きを記入する。要件を満た

すためには、大型車対応荷さばき・転回場（倉庫に設けられた貨物の搬出入場所であって、その前面に奥行き 15m 以上の空地を有するものをいう。）を有することが必要となる。

⑨ 到着時刻表示装置

「□欄」に「レ印」を記入する。「ディスプレイ表示器」を選択した場合には、メーカーの仕様書等に記載されたディスプレイ表示器の映像面の最大径の数値及び導入台数を記入し、「携帯用表示器」を選択した場合には、導入台数を記入する。要件を満たすためには、平成 28 年 9 月 30 日付国土交通省告示第 1108 号（以下「告示第 1108 号」という。別紙参照。）で指定する到着時刻表示装置（倉庫における貨物の搬入及び搬出の状況に係る情報並びに当該情報を利用して貨物自動車運送事業法第 39 条第 1 号に規定する貨物自動車運送事業者（以下「貨物自動車運送事業者」という。）から提供された当該倉庫に到着する予定時刻に係る情報を管理するシステム（以下「予約システム」という。）を使用して当該予定時刻に係る情報を表示する装置（貨物自動車運送事業者から予約システムを通じて提供された貨物の搬入及び搬出をする数量に関する情報その他の情報を表示できるものに限る。）であって、映像面の最大径が 38cm 以上の表示器又は倉庫内の作業に従事する者の携帯用の表示器を有するものをいう。）であることが必要となる。なお、添付書類として添付する「到着時刻表示装置」の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

⑩ 流通加工の用に供する設備

該当する場合に「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、ラベル貼り、梱包、袋詰め等の流通加工を行うことができる空間及び設備を有することが必要となる。なお、添付書類として添付する倉庫の平面図に、流通加工の用に供する空間の部分及び設置する設備を明らかにし、具体的な流通加工作業を記入する。

⑪ データ交換システム

該当する場合に「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、荷主その他の関係者との間で貨物の入庫、出庫、在庫その他貨物に関する情報を電子的に交換する機能（倉庫業者のコンピュータと荷主のコンピュータをオンラインで接続し、これらのコンピュータ間で入庫・出庫・在庫管理の情報を電子的に交換するシステム（インターネットによる情報交換を含む））を有することが必要となる。なお、添付書類として添付する各機能の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

⑫ 貨物保管場所管理システム

該当する場合に「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、貨物の保管場所に関する情報を電子的に管理し、帳票等により当該情報を表示する機能（コンピュータを使用して倉庫内の貨物の保管場所を特定するシステム）を有することが必要となる。なお、添付書類として添付する各機能の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

⑬ 非常用データ保存システム（非常用データ保存機能、非常用通信機能及び非

常用電源機能を有するものをいう。)

該当する機能の「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、以下の機能を全て有することが必要となる。なお、添付書類として添付する各機能の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

○ 非常用データ保存機能

荷主その他の関係者との間で貨物の入庫、出庫、在庫その他貨物に関する情報及び貨物の保管場所に関する情報を当該申請に係る倉庫外の安全な場所に保存する機能をいい、具体的には、被災しても安全な他営業所のサーバーや他業者へ委託するサーバー等へ定期的に情報をコピーし保存するシステムをいう。

○ 非常用通信機能

非常用データ保存機能により保存された情報を非常時に活用するために必要な通信を行うものであって、無線通信による通信を行う機能をいい、具体的には、衛星電話による通信システムやMCA無線システム等をいう。

○ 非常用電源機能

非常用データ保存機能により保存された情報を非常時に活用するために必要な電源を供給する機能をいい、具体的には、非常用発電機や蓄電システム等をいう。

【貯蔵槽倉庫又は冷蔵倉庫以外の倉庫（以下「普通倉庫」という。）（平屋）】

① 所管面積

「□欄」に「レ印」を記入する。運用方針〔2〕2-1に規定する有効面積を記入する。要件を受けるためには、所管面積が3,000㎡以上であることが必要となる。

② 構造

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、主要構造部である柱及びはり鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、耐火建築物又は準耐火建築物であることが必要となる。

③ 倉庫の立地区分

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、物流総合効率化法施行規則第2条第1項第1号イに規定する高速自動車国道のインターチェンジ等の周辺5kmの区域（物資の流通の拠点区域）内又は平成28年9月30日付国土交通省告示第1107号（以下「告示第1107号」という。別紙参照。）に定める臨港地区（特定臨港地区）内に立地するものであることが必要となる。

④ 高規格バース

「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、高規格バース（倉庫の1の階のいずれかの外壁面に技術的に可能な範囲で設けられている貨物の搬出入場所（当該貨物の搬出入場所から奥行き5m以上の荷さばきの用に供する空間が設けられているものに限る。）を有することが必要となる。

⑤ 物流業務の自動化・機械化関連機器

該当する「□欄」に「レ印」を記入し、「レ印」を記入した各項目について導入台数を記入する。要件を満たすためには、以下の機器のいずれか1つを有することが必要となる。なお、添付書類として添付する「物流業務の自動化・機械化関連機器」の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

○ 無人搬送車

要件を満たすためには、自動的に走行し、貨物を搬送する機能を有する車両であって、日本産業規格D六八〇一に規定された搬送、移載及び自動走行方式に適合するものであることが必要となる。

○ 自動化保管装置

要件を満たすためには、貨物保管場所管理システムと連動して貨物の出し入れを自動的に行う装置であって、地震の影響を軽減する機能を有するものであることが必要となる。

○ 高度荷さばき装置

要件を満たすためには、労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）第三十六条第三十一号に規定する産業用ロボットであって貨物の荷さばきを行うもの、又は作業員が行う荷さばきを補助する装置であって貨物の保管場所及び品名、数量等の情報を表示し、若しくは音声により通知するものであることが必要となる。

○ 自動検品システム

要件を満たすためには、スキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）又は無線設備により読み取った貨物の品名、数量等の情報と当該貨物の入出庫に係る荷主からの指図の内容又は帳簿上の在庫の情報とを照合するシステムであることが必要となる。

⑥ 地震による貨物の荷崩れを防止する装置

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、以下の装置のいずれか1つを有することが必要となる。

○ 保管場所免震装置

貨物又は保管棚と床との間に設置するものであって、地震による貨物又は保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚制震装置

保管棚と床、壁、支柱等を連結するものであって、地震による保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚固定装置

保管棚を床、壁、支柱等に固定するものに限る。

○ 貨物落下防止装置

保管棚からの貨物の落下を防止するものに限る。

○ パレット連結装置

貨物を積み付けた複数のパレットを相互に連結するものに限る。

○ 貨物・パレット一体包装装置

貨物及び当該貨物を積み付けたパレットを一体的に包装するものに限る。

【普通倉庫（多階建）】

① 所管面積

「□欄」に「レ印」を記入する。運用方針〔2〕2-1に規定する有効面積を記入する。要件を満たすためには、所管面積が6,000㎡以上であることが必要となる。

② 構造

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、主要構造部である柱及びはり鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、耐火建築物であることが必要となる。

③ 倉庫の立地区分

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、物流総合効率化法施行規則第2条第1項第1号イに規定する高速自動車国道のインターチェンジ等の周辺5kmの区域（物資の流通の拠点区域）内又は告示第1107号に定める臨港地区（特定臨港地区）内に立地するものであることが必要となる。

④ 高規格バース

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、高規格バース（倉庫の1の階のいずれかの外壁面に技術的に可能な範囲で設けられている貨物の搬出入場所（当該貨物の搬出入場所から奥行き5m以上の荷さばきの用に供する空間が設けられているものに限る。）を有することが必要となる。

⑤ エレベーター又はランプウェイ構造

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。また、メーカーの仕様書等に記載されたエレベーターの最大積載荷重の数値を記載する。要件を満たすためには、最大積載荷重が2ト以上のエレベーター又はランプウェイ構造のいずれかを有することが必要となる。

⑥ 物流業務の自動化・機械化関連機器

該当する「□欄」に「レ印」を記入し、「レ印」を記入した各項目について導入台数を記入する。要件を満たすためには、以下の機器のいずれか1つを有することが必要となる。なお、添付書類として添付する「物流業務の自動化・機械化関連機器」の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

○ 無人搬送車

要件を満たすためには、自動的に走行し、貨物を搬送する機能を有する車両であって、日本産業規格D六八〇一に規定された搬送、移載及び自動走行方式に適合するものであることが必要となる。

○ 自動化保管装置

要件を満たすためには、貨物保管場所管理システムと連動して貨物の出し入れを自動的に行う装置であって、地震の影響を軽減する機能を有するものであ

ることが必要となる。

○ 高度荷さばき装置

要件を満たすためには、労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）第三十六条第三十一号に規定する産業用ロボットであって貨物の荷さばきを行うもの、又は作業員が行う荷さばきを補助する装置であって貨物の保管場所及び品名、数量等の情報を表示し、若しくは音声により通知するものであることが必要となる。

○ 自動検品システム

要件を満たすためには、スキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）又は無線設備により読み取った貨物の品名、数量等の情報と当該貨物の入出庫に係る荷主からの指図の内容又は帳簿上の在庫の情報とを照合するシステムであることが必要となる。

⑦ 地震による貨物の荷崩れを防止する装置

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、以下の装置のいずれか1つを有することが必要となる。

○ 保管場所免震装置

貨物又は保管棚と床との間に設置するものであって、地震による貨物又は保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚制震装置

保管棚と床、壁、支柱等を連結するものであって、地震による保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚固定装置

保管棚を床、壁、支柱等に固定するものに限る。

○ 貨物落下防止装置

保管棚からの貨物の落下を防止するものに限る。

○ パレット連結装置

貨物を積み付けた複数のパレットを相互に連結するものに限る。

○ 貨物・パレット一体包装装置

貨物及び当該貨物を積み付けたパレットを一体的に包装するものに限る。

【冷蔵倉庫】

① 所管容積

「□欄」に「レ印」を記入する。運用方針〔2〕2-2に規定する有効容積を記入する。要件を満たすためには、所管容積が6,000m³以上であることが必要となる。

② 構造

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、主要構造部である柱及びはり鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、耐火建築物又は準耐火建築物であることが必要となる。

③ 倉庫の立地区分

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、物流総合効率化法施行規則第2条第1項第1号イに規定する高速自動車国道のインターチェンジ等の周辺5kmの区域（物資の流通の拠点区域）内又は告示第1107号に定める臨港地区（特定臨港地区）内に立地するものであることが必要となる。

④ 高規格バース

「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、高規格バース（倉庫の1の階のいずれかの外壁面に技術的に可能な範囲で設けられている貨物の搬出入場所（当該貨物の搬出入場所から奥行き5m以上の荷さばきの用に供する空間が設けられているものに限る。）を有することが必要となる。

⑤ 強制送風式冷蔵装置

「□欄」に「レ印」を記入し、メーカーの仕様書等に記載された冷却能力及び電動機の定格出力の数値を記入する。要件を満たすためには、強制送風式冷蔵装置（冷却された空気を供給することで氷点下の室温を保持する冷却能力を有する装置のうち室温の調整を自動的に行うものであって、圧縮機を駆動する電動機の定格出力が3.7Kw以上を有するものをいう。）を有することが必要となる。

⑥ 物流業務の自動化・機械化関連機器

該当する「□欄」に「レ印」を記入し、「レ印」を記入した各項目について導入台数を記入する。要件を満たすためには、以下の機器のいずれか1つを有することが必要となる。なお、添付書類として添付する「物流業務の自動化・機械化関連機器」の概要書の記入要領については、4. 添付書類を参照のこと。

○ 無人搬送車

要件を満たすためには、自動的に走行し、貨物を搬送する機能を有する車両であって、日本産業規格D六八〇一に規定された搬送、移載及び自動走行方式に適合するものであることが必要となる。

○ 自動化保管装置

要件を満たすためには、貨物保管場所管理システムと連動して貨物の出し入れを自動的に行う装置であって、地震の影響を軽減する機能を有するものであることが必要となる。

○ 高度荷さばき装置

要件を満たすためには、労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）第三十六条第三十一号に規定する産業用ロボットであって貨物の荷さばきを行うもの、又は作業員が行う荷さばきを補助する装置であって貨物の保管場所及び品名、数量等の情報を表示し、若しくは音声により通知するものであることが必要となる。

○ 自動検品システム

要件を満たすためには、スキャナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）又は無線設備により読み取った貨物の品名、数量等の情報と当該貨物の入出庫に係

る荷主からの指図の内容又は帳簿上の在庫の情報とを照合するシステムであることが必要となる。

⑦ 地震による貨物の荷崩れを防止する装置

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、以下の装置のいずれか1つを有することが必要となる。

○ 保管場所免震装置

貨物又は保管棚と床との間に設置するものであって、地震による貨物又は保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚制震装置

保管棚と床、壁、支柱等を連結するものであって、地震による保管棚の振動を軽減するものに限る。

○ 保管棚固定装置

保管棚を床、壁、支柱等に固定するものに限る。

○ 貨物落下防止装置

保管棚からの貨物の落下を防止するものに限る。

○ パレット連結装置

貨物を積み付けた複数のパレットを相互に連結するものに限る。

○ 貨物・パレット一体包装装置

貨物及び当該貨物を積み付けたパレットを一体的に包装するものに限る。

【貯蔵槽倉庫】

① 所管容積

「□欄」に「レ印」を記入する。運用方針〔2〕2-2に規定する有効容積を記入する。要件を満たすためには、所管容積が6,000m³以上であることが必要となる。

② 構造

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、主要構造部である柱及びはり鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、耐火建築物又は準耐火建築物であることが必要となる。

③ 倉庫の立地区分

該当する「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、告示第1107号に定める臨港地区（特定臨港地区）内に立地するものであることが必要となる。

④ 搬入用自動運搬装置

「□欄」に「レ印」を記入し、メーカーの仕様書等に記載された荷揚げ能力の数値を記入する。要件を満たすためには、搬入用自動運搬装置（貨物の搬入口から貯蔵槽内に貨物の搬入を連続して自動的に行う装置のうち自動検量装置並びに貯蔵槽ごとに搬入する貨物の種類及び重量を自動的指定する機能を有するものであって、荷揚げ能力が毎時300ト以上のものを有するものをいう。）を有することが必要となる。

⑤ 搬出用自動運搬装置

「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、搬出用自動運搬装置（貯蔵槽から貨物の搬出口に貨物の搬出を連続して自動的に行う装置であって、自動検量装置並びに貯蔵槽ごとに搬出する貨物の種類及び重量を自動的に指定する機能を有するものをいう。）を有することが必要となる。ただし、3（2）【貯蔵槽倉庫】⑥の特定搬出用自動運搬装置を有する場合にあっては、搬出用自動運搬装置を有することを要しない。

⑥ くん蒸ガス循環装置

「□欄」に「レ印」を記入する。要件を満たすためには、くん蒸ガス循環装置（貯蔵槽倉庫内の臭化メチルを循環させ、その濃度を均一化するための装置であって、臭化メチルの投薬後2時間以内に当該臭化メチルを均一化するものをいう。）を有することが必要となる。

⑦ くん蒸ガス保有力

「□欄」に「レ印」を記入し、くん蒸ガス保有力を記入する。要件を満たすためには、貯蔵槽倉庫の容積1m³につき臭化メチルを10g使用した場合の48時間後における当該臭化メチルの残存率が55%以上であることが必要となる。

(3) 倉庫の省力化に係る基準証明申請書（第2号様式）

① 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（以下「物流総合効率化法」という。）第4条第1項に規定する認定を受けた者に該当する場合に「□欄」に「レ」印を記入する。

② 倉庫の名称

登録又は変更登録申請時に提出した倉庫明細書に記載した名称を記入する。

③ 倉庫の所有者

倉庫の所有者の氏名又は名称を記入する。

④ 所在地

建物所在地を地番まで記入する。

⑤ 年又は事業年度

証明を受けようとする年又は事業年度を記入する。

(注) 租税特別措置法（昭和32年法律第26号）の規定に基づく割増償却の適用を受けるためには、その適用を受けようとする年又は事業年度ごとに倉庫の省力化に係る基準証明申請書（第2号様式）を提出し、それぞれの年又は事業年度において証明を受ける必要があることに留意すること。

(4) 荷待ち時間及び荷役時間に対する達成状況（第2号様式の別紙）

① 貨物自動車の運転者の平均荷待ち時間

「□欄」に「レ印」を記入し、証明を受けようとする年又は事業年度の貨物自動車の運転者の平均荷待ち時間を記入する。要件を満たすためには、当該平均荷待ち時間が20分以下である必要がある（令和6年3月30日付国土交通省告示第299号（以下「告示第299号」という。別紙参照。）で指定する要件）。なお、平均荷待ち時間がわかる書類（予約システムから出力した記録等）を添付すること。

② 貨物自動車の運転者の平均荷役時間

「□欄」に「レ印」を記入し、証明を受けようとする年又は事業年度の貨物自動車の運転者の平均荷役時間を記入する。要件を満たすためには、当該平均荷役時間が次に掲げる時間（ロがない場合には、イのみ）をいずれも下回る必要がある（告示第 299 号で指定する要件）。

イ 特定総合効率化計画に記載したこの施設に係る平均荷役時間の目標

ロ 特定総合効率化計画に記載した他の流通業務施設に係る平均荷役時間の実績

なお、平均荷役時間がわかる書類（予約システムから出力した記録等）を添付すること。

4. 添付書類

次に掲げる書類を申請書に添付する。

ただし、倉庫業法第 3 条の登録又は第 7 条の変更登録の申請で②から④の書類を添付した場合は、これらの書類の添付を省略できる。

- ① 物流総合効率化法第 4 条第 1 項に規定する認定書の写し
- ② 倉庫明細書（倉庫業法施行規則第 1 号様式の倉庫明細書をいう。）
- ③ 倉庫の平面図（階数が二以上である場合は、各階の平面図）、立面図及び断面図（倉庫業法施行規則第 2 条第 2 項第 1 号二の倉庫の平面図、立面図及び断面図をいう。）
- ④ 倉庫付近の見取図及び倉庫の配置図（倉庫業法施行規則第 2 条第 2 項第 1 号ホの倉庫付近の見取図及び倉庫の配置図をいう。）
- ⑤ 倉庫の立地区分
 - 当該申請に係る倉庫が物流総合効率化法施行規則第 2 条第 1 項第 1 号イに規定する高速自動車国道のインターチェンジ等の周辺 5 km の区域（物資の流通の拠点区域）内に立地するものであることを証する書面（当該申請に係る倉庫の中心点（平面図における倉庫建物の対角線の交点）を起点に、半径 5 km に相当する円を描いた 2 万 5 千分の 1 又は 5 万分の 1 の地図をいう。）
 - 当該申請に係る倉庫が告示第 1107 号に規定する臨港地区（特定臨港地区）に立地するものであることを証する書面（当該申請に係る倉庫の建築確認通知書の写し又は港湾管理者が作成した臨港地区を示す図面をいう。）
- ⑥ 到着時刻表示装置が貨物自動車運送事業者から予約システムを通じて提供された貨物の搬入及び搬出をする数量に関する情報その他の情報を表示できるものであることを証する書面。なお、到着時刻表示装置として「ディスプレイ表示器」を選択した場合は、当該書面に加え、当該表示器が物流総合効率化法施行規則第 2 条第 1 項第 4 号ロ及び平成 28 年 9 月 30 日付農林水産省・経済産業省・国土交通省告示第 3 号（以下「告示第 3 号」という。別紙参照。）第 1 条に定める基準に適合することを証する書面（ディスプレイ表示器に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第 2 条第 1 項第 4 号ロ及び同告示第 1 条に定める基準に適合することを証する書面をいう。）

- ⑦ 普通倉庫（平屋又は多階建）又は冷蔵倉庫にあつては、物流業務の自動化・機械化関連機器が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第7号ホ(1)から(4)までに定める基準のいずれかに適合することを証する書類（当該機器に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第2条第2項第7号へ(1)から(4)までに定める基準に適合することを証する書面をいう。）
- ⑧ 普通倉庫（平屋又は多階建）及び冷蔵倉庫にあつては、地震による貨物の荷崩れを防止する装置が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第7号へ(1)から(6)までに定める基準のいずれかに適合することを証する書類（当該装置に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第2条第2項第7号ホ(1)から(6)までに定める基準に適合することを証する書面をいう。）
- ⑨ 普通倉庫（多階建）にあつては、エレベーターが物流総合効率化法施行規則第2条第2項第8号ロに定める基準に適合することを証する書面（エレベーターに関するメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第2条第2項第8号ロに定める基準に適合することを証する書面をいう。）
- ⑩ 冷蔵倉庫にあつては、強制送風式冷蔵装置が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第7号ハ及び告示第3号第6条に定める基準に適合することを証する書面（強制送風式冷蔵装置に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則法第2条第2項第7号ハ及び同告示第6条に定める基準に適合すること証する書面をいう。）
- ⑪ 貯蔵槽倉庫にあつては、次に掲げる書面
- 搬入用自動運搬装置が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第6号ロ及び告示第3号第2条に定める基準に適合することを証する書面（搬入用自動運搬装置に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第2条第2項第6号ロ及び同告示第2条に定める基準に適合することを証する書面をいう。）
 - 搬出用自動運搬装置が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第6号ハに定める基準に適合することを証する書面（搬出用自動運搬装置に係るメーカーの仕様書の写しその他の当該装置が同施行規則第2条第2項第6号ハに定める基準に適合することを証する書面をいう。）
 - くん蒸ガス循環装置が物流総合効率化法施行規則第2条第2項第6号ニ及び告示第3号第3条に定める基準に適合すること及びくん蒸ガス保有力が同施行規則第2条第2項第6号ホ及び同告示第4条に定める基準に適合することを証する輸入植物検疫規程第4条第2項に基づく「くん蒸倉庫指定通知書」の写し（当該申請に係る貯蔵槽倉庫が、輸入植物検疫規程第4条第2項に基づく同規程別表第5に規定する特A級、A級又はB級に相当することを証する植物検疫所長の「くん蒸倉庫指定通知書」の写しをいう。）
- ⑫ 様式1（到着時刻表示装置）
- 「概略図」には、予約システムのシステム全体のフロー図を記入する。
- 「概略図の説明」には、予約システムの運用ルールとして、予約可能時間枠の説明（予約可能時間枠の時間幅等）、利用者に対する予約可能時間枠の提示方法、

予約方法等について記入する。

「到着時刻表示装置の仕様等」については、「ディスプレイ表示器」又は「携帯用表示器」のいずれかのうち、該当する「欄」に「レ印」を記入する。また、「ディスプレイ表示器」を選択した場合には、メーカー名、映像面の最大径及び導入台数を記入し、「携帯用表示器」を選択した場合には、導入台数を記入する。

⑬ 様式2（データ交換システム）

「概略図」については、データ交換システムのシステム全体のフロー図を記入する。

「情報交換の内容」については、入庫情報、出庫情報又は在庫情報のうち、該当する「欄」に「レ印」を記入する。

「その他」については、入庫情報、出庫情報、在庫情報以外の情報交換に関する情報がある場合には、具体的に記入する。

「荷主の名称及び住所」については、当該システムを利用している主な荷主の名称、住所を記入する。

「概略図の説明」については、データ交換の取り決め、使用ソフトウェア等当該システムの内容を具体的に記入する。

「備考」については、当該システムを利用して情報交換を行っている他の荷主、その他当該システムに関する上記以外の事項を具体的に記入する。

⑭ 様式3（貨物保管場所管理システム）

「貨物の保管場所の割り振りの仕方」、「管理する項目（商品名、数量、入庫日等）の概要」、「使用しているハードウェア・ソフトウェアの概要」、「備考」の各項目について、当該申請に係る貨物保管場所管理システムの概要を具体的に記入する。

⑮ 様式4（非常用データ保存システム（非常用データ保存機能、非常用通信機能及び非常用電源機能）

○ 非常用データ保存機能

「機能の概要」、「データ保存場所（会社名（営業所名）、住所等）」、「保存データの内容」、「データ保存容量」、「バックアップ頻度」の各項目について、当該申請に係る非常用データ保存機能の概要を具体的に記入する。

○ 非常用通信機能

「機能の概要（通信を行うデータの内容、通信速度等）」、「メーカー名、型番、通信方法」の各項目について、当該申請に係る非常用通信機能の概要を具体的に記入する。

○ 非常用電源機能

「機能の概要（電力の供給先、連続稼働時間等）」、「メーカー名、型番、容量」の各項目について、当該申請に係る非常用電源機能の概要を具体的に記入する。

⑯ 様式5の1（物流業務の自動化・機械化関連機器①）

自動化・機械化関連機器のうち、導入するものについて、「欄」に「レ

印」を記入する。各機器における記入欄については以下の要領に従い記入する。

○ 無人搬送車

「メーカー名」、「機器名」、「分類」、「導入台数」の各項目について、当該申請に係る無人搬送車の概要を具体的に記入する。「分類」については、当該申請に係る無人搬送車が該当する、日本産業規格D六八〇一に規定された搬送、移載、移動走行方式をそれぞれ記入する。

○ 自動化保管装置

「メーカー名」、「機器名」、「分類」、「導入台数」の各項目について、当該申請に係る自動化保管装置の概要を具体的に記入する。「分類」については、当該申請に係る自動化保管装置の貨物の搬出入装置の種別（スタックークレーン、多段移動台車、棚上搬送ロボット等）及び具体的な地震の影響を軽減する機能を記入する。

○ 高度荷さばき装置

「メーカー名」、「機器名」、「分類」、「導入台数」の各項目について、当該申請に係る高度荷さばき装置の概要を具体的に記入する。「分類」については、当該申請に係る高度荷さばき装置が該当する具体的な分類（パレタイズロボット、ピッキングロボット、音声ピッキング、デジタルピッキング等）を記入する。

○ 自動検品システム

「メーカー名」、「機器名」、「分類」、「導入台数」の各項目について、当該申請に係る自動検品システムの概要を具体的に記入する。「分類」については、当該申請に係る自動検品システムがスキャン方式又は無線設備の該当するいずれかを記入する。

⑰ 様式5の2（物流業務の自動化・機械化関連機器②）

「作業内容」、「取扱貨物」、「運用体制」、「活用による効果」の各項目について、導入する自動化・機械化関連機器の概要を具体的に記入する。「活用による効果」については、機器の活用により、特定流通業務施設において見込まれる省力化の効果を定量的・具体的に記入する。

様式 1 (到着時刻表示装置)

概略図

概略図の説明

到着時刻表示装置の仕様等

- ディスプレイ表示器
メーカー名 :
映像面の最大径 :
導入台数 :
- 携帯用表示器
導入台数 :

様式2 (データ交換システム)

概略図

情報交換の内容

- 入庫情報：
- 出庫情報：
- 在庫情報：
- その他：

荷主の名称及び住所

名 称： _____

住 所： _____

概略図の説明

備 考

様式3 (貨物保管場所管理システム)

貨物保管場所の割り振りの仕方

管理する項目 (商品名、数量、入庫日等) の概要

使用しているハードウェア・ソフトウェアの概要

備 考

様式4 (非常用データ保存システム)

非常用データ保存機能

機能の概要:

データ保存場所:

会社名(営業所名):

住所等:

保存データの内容:

データ保存容量:

バックアップ頻度:

非常用通信機能

機能の概要(通信を行うデータの内容、通信速度等):

メーカー名:

型番:

通信方法:

非常用電源機能

機能の概要(電力の供給先、連続稼働時間等):

メーカー名:

型番:

容量(KVA):

*「非常用データ保存システム」として3つの機能を一体的に運用している場合は、そのシステムの概要を(保存、通信、電源機能が分かるように)記入する。

様式5の1 (物流業務の自動化・機械化関連機器①)

無人搬送車

メーカー名 :

機器名 :

分類 :

導入台数 :

自動化保管装置

メーカー名 :

機器名 :

分類 :

導入台数 :

高度荷さばき装置

メーカー名 :

機器名 :

分類 :

導入台数 :

自動検品システム

メーカー名 :

機器名 :

分類 :

導入台数 :

様式5の2 (物流業務の自動化・機械化関連機器②)

作業内容
取扱貨物
運用体制
活用による効果